

情報処理学会の終焉

平成14年3月13日

情報処理学会全国大会

慶應義塾大学理工学部

土居範久

doi@keio.ac.jp

E-Japan重点計画

どうすべきか

- ・ 研究者・教育者・研究補助者・研究支援者の層を厚くする
- ・ 情報通信の個別分野の研究の中核となる，世界に開かれた，研究者が4～20人規模の国立研究所を個別分野ごとに早急に立ち上げる
 - 所員の3分の1程度は外国人にし，所長も外国人であってもよいようにする。

E-Japan重点計画

- ・ 大学は, 国公立を問わず分野ごとに**研究大学**と**教育大学**とに分け, 内外の研究者をその分野の研究大学に重点的に配置する
 - 研究大学の研究者の数を**両3年で少なくとも倍増**
 - 研究補助者・研究支援者の数を研究者の数と同じに
- ・ 現在のCOE制度をさらに進め, **トップファイブ**, **トップテン**といった概念を導入し, 研究の拠点化をはかる
- ・ 大学院博士課程の在籍料を免除し, 生活費を給付する
- ・ 縦割り行政の壁を取った, 産官学の協力体制を敷くためにも, 我が国の国家戦略が立てられる仕組みを作る

E-Japan重点計画

- ・ 研究は「俯瞰型研究」とし、俯瞰型の審議・評価を行う機関として日本学術会議を活用する。
- ・ 国費をITの研究開発に有効に活用する。
 - アメリカを見習い、多額の国費を“戦略的に”，IT分野の研究開発に投入すべきである。
- ・ 学習指導要領は早急に、専門家を中心として、見直しに取り掛かる。
- ・ そして、何よりも大事なことは、“日本発”のコンセプト，“日本発”のソフト，“日本発”の世界標準を作れる国力をつけること。